

## 身体的拘束等の適正化に関する留意事項について

認知症対応型共同生活介護事業者において、身体的拘束等の適正化のために以下の措置を行うことが義務付けられています。

1. 身体的拘束は緊急やむを得ない場合を除き行ってはならない。【共通】

やむを得ないと判断するための切迫性、非代替性、一時性の 3 つの要件を満たすかを極めて慎重に検討するようにしてください。

やむを得ず身体的拘束を行う場合は、身体的拘束等の適正化のための指針（後述）に則り、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむをえない理由を記録しなければならない。

※当該記録は鴻巣市においては5年間保存する必要があります。

2. 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（身体的拘束適正化委員会）を三ヶ月に 1 回以上開催するとともに、その結果について、介護従業者その他の従業者に周知徹底を図ること。【グループホーム、地域特養、小多機、看多機】

※当該委員会は運営推進会議と一体的に設置・運営することができます。

※周知徹底する目的は、身体拘束等の適正化について事業所全体で情報共有し、今後の再発防止につなげるためのものであり、決して従業者の懲罰を目的としたものではないことに留意してください。

※具体的には、

- （1）身体的拘束等について報告するための様式を整備すること。
- （2）介護従業者その他の従業者は、身体的拘束等の発生ごとにその状況、背景等を記録するとともに、（1）の様式に従い、身体的拘束等について報告すること。
- （3）身体的拘束適正化検討委員会において、（2）により報告された事例を集計し、分析すること。
- （4）事例の分析に当たっては、身体的拘束等の発生時の状況等を分析し、身体的拘束等の発生原因、結果等を取りまとめ、当該事例の適正化と適正化策を検討すること。
- （5）報告された事例及び分析結果を従業者に周知徹底すること。
- （6）適正化策を講じた後に、その効果について評価すること。

3. 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。【グループホーム、地域特養、小多機、看多機】

※上記指針には、以下の項目を盛り込む必要があります。

- (1) 事業所における身体的拘束等の適正化に関する基本的な考え方
- (2) 身体的拘束適正化委員会その他事業所内の組織に関する事項
- (3) 身体的拘束等の適正化のための職員研修に関する基本方針
- (4) 発生した身体的拘束等の報告方法等の方策に関する基本方針
- (5) 身体的拘束発生時の対応に関する基本方針
- (6) 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針
- (7) その他身体的拘束等の適正化の推進のために必要な基本方針

4. 介護従業者その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること。【グループホーム、地域特養、小多機、看多機】

※研修の内容としては、身体的拘束等の適正化の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、事業者における指針に基づき、適正化の徹底を行うものとしします。

※職員教育を組織的に徹底させていくためには、事業者が指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な教育(年2回以上)を開催するとともに、新規採用時には必ず身体的拘束等の適正化の研修を実施することが重要です。

運営指導等において、上記の事項について確認します。

実施内容が不十分であったり、実施されていても記録がない場合などは減算、その他処分の対象となる可能性がありますので、ご注意ください。